

国際協力調査会提言（第二次提言）
～転換期にあつて健全な国際社会の発展と国益を守るための
新たな開発協力大綱に向けて～

令和5年3月7日
自由民主党
政務調査会

ロシアによるウクライナ侵略を始めとし、今日、民主主義、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序が重大な挑戦にさらされている。複雑化する国際情勢と地球規模課題の深刻化の中で、国際社会の多数を占める開発途上国は安定的な発展を見通すことが困難となっている。その中で、人類社会と地球との共存を模索する新しいグローバル・ガバナンスの在り方が具体的課題として検討されるようになり、民間資金動員のための民間セクターを含めた多様なアクターとの連携の重要性が指摘されている。また、世界の一部において民主化の後退が指摘される中、民主化に向けて取り組む国の支援の重要性が増している。わが国はG7を始め各国と協力しながら、わが国自身の外交力と防衛力双方を車の両輪として一層強化すること、特に、まずは安全保障のための最前線の取組みである外交力を一層強化することが求められている。そのために、わが国の外交の重要な政策ツールであるODAの戦略的・効果的な活用を通じて、開発途上国の政府及び国民の目に見える形でSDGsの達成を目指すべきである。また、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の理念の具現化や、普遍的価値に基づく外交的取組みを加速していくことが必要となっている。

こうした認識の下、令和4年5月、自民党国際協力調査会は、「国際協力調査会提言（第一次提言）～転換期にあつて健全な国際社会の発展と国益を守るための新しい日本の国際協力に向けて～」を採択し、以下の諸点を含め、政府に強く求めた。

- ・ ODAの戦略的取組みを進めるため、開発協力大綱を改定し、外交力の一層の強化につなげていくこと
- ・ 国際社会の健全な発展とわが国の国益の観点からの戦略に基づいて、国際協力を実施する分野、対象国及び事業内容を選定すること
- ・ 提案型の支援の展開のため、各種プログラムを整理して被援助国に対するメニューを用意すること
- ・ 「人間の安全保障」の理念に基づき開発協力を進め、経済活動においてESG投資等を尊重する近年の世界の潮流を踏まえ、日本らしく国際協力を主導すること
- ・ ODA対象国に限定しない国際協力の在り方を含めた支援の柔軟な実施手法を検討すること
- ・ 地方自治体と途上国の交流の実情を把握し、地方自治体と連携しつつ、JICAによる支援等を通じてこうした交流を後押しすること

- ・ わが国の ODA 対 GNI 比が独英仏等の主要援助国に大きく劣後することも踏まえ、ODA 予算を大幅に拡充し、戦略的かつ機動的に活用すること

政府は令和 4 年 9 月に、開発協力政策の基本方針を示す「開発協力大綱」の改定を公表し、令和 5 年前半を目処に新たな大綱を策定するとしている。これを受け、国際協力調査会としては、上記の諸点に加え、環境問題、パンデミック、社会の格差など複合的なリスクに晒されたひとりひとりの人間の安全保障が脅かされる中で必要な取組みとして、さらに以下の諸点が新たな開発協力大綱に反映されるべきとの考えに至った。

1. 女性：女性のエンパワーメントのための支援を始めとする案件実施に当たっては、二国間・多国間支援連携を進め、適正手続を確保し、実施プロセスにおける透明性の確保に努め、デジタル技術（ブロックチェーン等）の活用等により効果・効率を高めること。

2. 国際保健：グローバルヘルス戦略を踏まえ、将来のパンデミックを含む公衆衛生危機への予防・備え・対応の強化のためのグローバルヘルス・アーキテクチャーを構築し、ヘルス人材の育成、ファイナンス、情報システム構築を含む保健システム強化等を通じてレジリエントでサステナブルなユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を推進すること。

3. 教育：感染症、紛争、大規模災害等により、脆弱な立場におかれる子供・若者を含めた人々への支援が一層求められていることを踏まえ、教育支援を推進すること。

4. 経済安全保障：開発途上国の経済社会の自立性・強靱性の強化の観点から、サプライチェーンの強靱化や経済の多角化等に向けた協力を、官民一体となり、国内外で推進すること。こうした取組みを通じ、わが国を含む国際社会全体の経済安全保障の強化に貢献すること。

上記の様な各分野における対応を行っていくためにも、個々の ODA 事業が長年にわたって相手国政府及び国民に広く認知され、事業終了後も正しく評価されるためのフォローアップを求める。また、日本での留学や研修等の経験のある人材の同窓会作りやネットワークは、各省庁の垣根を越えて積極的に行う。ODA の戦略的な実施に努めつつ、予算や人材、開発教育を含む ODA の実施基盤を拡充するとともに、以上の内容について、新たな開発協力大綱に反映されるよう、国際協力調査会として政府に強く求める。